

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		289	子ども医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S49	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子どもの医療費の助成に関する条例、茨木市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130902 子ども医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.91	1.10	人/年
		会計年度任用職員	1.00	0.50	0.50			
	決算額	人件費 (A)	10,260	8,288	9,647	千円		
		歳出 (B)	928,570	1,164,779	1,334,207			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	79,655	96,832	92,179			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	4,556	2,992	3,200			
		事業総経費 (A) + (B)	938,830	1,173,067	1,343,854			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	854,619	1,073,243	1,248,475			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		対象者数	人	38,696	41,348	45,451	-	
		助成金額	千円	894,299	1,119,644	1,291,606	-	
		請求件数	件	434,297	522,732	616,688	-	
		受診率	%	93.5	105.4	113	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和3年10月から子ども医療に係る入院時食事療養費を廃止したことに伴い、令和4年3月から9月分の扶助費を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛か った経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	10,019
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		290	大学奨学金利子補給事業		一般会計	子ども・若者支援G	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市大学奨学金利子補給事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130133 大学奨学金利子補給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.48	1.01
		会計年度任用職員	0.03	0.10	0.08		
	決算額	人件費 (A)		3,661	3,916	7,815	千円
		歳 出 (B)		9,246	9,542	8,627	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,907	13,458	16,442	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,907	13,458	16,442	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大学奨学金利子補給者数(新規)	人	166	149	91	150	150
		継続受給率	%	91.6	78.9	75.6	80	80
		定住意向率	%	93.9	95.3	96.2	95	95
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	DX推進チームと協議し、データの運用・管理を現状のExcelからAccessに移行する作業を行ったことで、事務の更なる適正化を図った。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		291	母子・父子福祉事業		一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、茨木市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、茨木市自立支援教育訓練給付金支給要綱、茨木市ひとり親家庭生活支援(情報交換)事業実施要綱、茨木市学習・生活支援事業実施要綱、茨木市養育費確保等支援事業補助要綱、茨木市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130109 母子・父子福祉事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.35	0.45	人/年
		会計年度任用職員	2.90	2.95	2.65			
		人件費 (A)		9,028	10,854	10,672	千円	
		歳 出 (B)		27,358	32,577	18,421		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	22,578	25,370		20,473
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		36,386	43,431	29,093		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,808	18,061	8,620		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ひとり親自立支援員相談件数	件	1,580	1,267	980	-	-
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	5	6	0	-	-
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	12	15	7	-	-
		母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	19	21	13	-	-
		学習・生活支援事業参加人数(ひとり親世帯)	人	26	30	40	-	42
		その他の 活動実績等						

#### 3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高卒認定試験の合格を目指すひとり親家庭の親等に対し、受講開始時給付金等を支給することにより、ひとり親家庭の親等のより良い条件での就業及び転職の支援を図ることができた。(掛かった経費 174千円)</li> <li>・学習・生活支援事業について、児童扶養手当現況届時や卒業間近な小学生家庭を対象に本事業を周知した結果、利用者が増加した。</li> <li>・当事業の国庫補助金の請求時に、学習生活支援員の交通費等を計上するなど適切な事務運営に努めた。(節減経費 2,384千円)</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	174	改善・見直しによる節 減経費(千円)	2,384
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		292	ひとり親家庭医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130901 ひとり親家庭医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	1.00	0.91	1.10
決算額	歳入 (C)	人件費 (A)			7,620	8,288	9,647	千円
		歳出 (B)			145,738	153,836	162,331	
		国・府支出金			69,988	73,523	75,707	
		使用料・手数料等			0	0	0	
		その他			7,447	4,478	5,349	
事業総経費 (A) + (B)				153,358	162,124	171,978		
市負担分 (A) + (B) - (C)				75,923	84,123	90,922		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	4,627	4,507	4,344	-	-
		助成金額	千円	138,522	145,374	154,773	-	-
		請求件数	件	49,640	53,457	54,888	-	-
		受診率	%	89.4	98.9	105.3	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		293	こども食堂補助事業		一般会計	子ども・若者支援G	H29	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	子どもに家庭的な雰囲気の食事並びに学習及び交流の場を提供する団体を支援することで、こども食堂の安定的な運営に寄与するとともに、子どもが抱える悩み、家庭環境等の問題を早期に見出し、必要な支援機関へつなぎ、課題の早期解決を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市こども食堂報償金支給要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.33		0.61
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,981	2,501	4,587	千円	
		歳 出 (B)		298	244	567		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	298	244		380
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,279	2,745	5,154		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,981	2,501	4,774		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		運営費補助団体数	団体	4	4	8	-	10
		食品衛生責任者配置箇所数	か所	9	9	8	-	10
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	294	次世代育成支援行動計画事業	一般会計	政策係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)」の進行管理を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 母子及び父子並びに寡婦福祉法 子ども・若者育成支援推進法、子どもの貧困対策の推進に関する法律、茨木市こども育成支援会議条例					
7	関連財務 オンライン事業	130909 次世代育成支援行動計画推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	1.02
会計年度任用職員	0.05	0.00			0.00			
決算額	人件費 (A)			5,847	7,732	7,144	千円	
	歳出 (B)			759	887	589		
	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)		6,606		8,619	7,733			
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,606	8,619	7,733				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		次世代育成支援分会の開催	回	0	0	0	-	0
		こども育成支援会議の開催	回	3	4	3	3	5
		児童福祉審議会の開催	回	3	2	1	5	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンライン(Zoom)による方法でこども育成支援会議を開催し、新型コロナウイルスへの感染防止対策を図るとともに、事前準備事務等の効率化を図ることができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
295	ユースプラザ事業	一般会計	子ども若者・支援係	H30	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する		
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実		
3	目的及び概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・若者育成支援推進法				
7	関連財務 オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.86	1.14		1.20
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	0.01	0.01	0.00	人/年
			人件費 (A)		6,580	8,669	9,024	
		決算額	歳出 (B)		62,106	62,904	64,832	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	20,000	20,200	17,765	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		68,686	71,573	73,856		
市負担分 (A) + (B) - (C)		48,686	51,373	56,091				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		居場所のべ利用者数	人	3,120	4,815	5,476	5,000	
		ふれあい・交流サロンのべ利用者数	人	7,349	13,948	16,880	10,000	
		社会体験イベント実施回数	回	670	891	898	900	
		関係機関との連携のべ件数	件	769	1,157	1,171	1,300	
		相談件数	件	2,350	2,536	4,084	2,700	
		その他の 活動実績等	利用者の生きる力を培うため、食支援(155回)や経済観念(9回)を育成するための取組を実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		296	子ども・若者自立サポート事業		一般会計	子ども・若者支援グループ	H25	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する				
		取組	2-5-3	若者の自立支援				
3	目的及び概要	子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり・ニート・不登校等の子ども・若者や保護者の相談を受け、社会参加に向けた個別支援を行う。また、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者を切れ目なく重層的に支援する体制の充実を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・若者育成支援推進法、子ども・若者支援地域協議会設置要綱						
7	関連財務オンライン事業	130129 子ども・若者自立サポート事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.23	1.51	
		会計年度任用職員	0.01	0.01	0.00		
	決算額	人件費(A)		9,399	11,474	8,648	千円
		歳出(B)		17,447	19,704	24,911	
		歳入(C)	国・府支出金	4,870	4,921	4,526	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		26,846	31,178	33,559	
		市負担分(A)+(B)-(C)		21,976	26,257	29,033	

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		部会の開催	回	7	12	23	16	16
		スモールステップの段階アップ率(改善率)	%	96.0	96.9	97.8	95	95
		協議会実務者会議の開催	回	1	0	0	1	1
		ケース会議の開催	回	113	79	131	0	0
		その他の活動実績等	ヤングケアラー講演会を実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援連携の強化を図るため、子ども・若者支援地域協議会構成機関に新たに大阪府立北摂つばさ高等学校、市内全小学校などを加えた。</li> <li>ヤングケアラー支援を検討するため、ヤングケアラー部会を設置し、支援者等を対象とした実態調査を実施し課題を共有した。</li> <li>ヤングケアラー支援の啓発のため、ヤングケアラー講演会を実施した。</li> </ul>						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,497	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進				
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進				



事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
297	児童手当等支給事業	一般会計	給付支援係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
	取組 2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童手当法、茨木市児童手当に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	130904 児童手当等支給事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.01	1.87	人/年
		会計年度任用職員	3.40	3.00	2.98			
		人件費 (A)		24,216	23,576	22,257	千円	
		歳 出 (B)		5,101,917	4,643,394	4,468,255		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	4,369,724	3,901,587		3,815,939
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	40,102	634		790
		事業総経費 (A) + (B)		5,126,133	4,666,970	4,490,512		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		716,307	764,749	673,783		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童手当の支給 (年間延べ児童数)	人	456,184	448,304	422,882	-	-
		支給金額	千円	4,722,375	4,629,025	4,463,170	-	-
		認定件数	件	2,256	2,271	2,279	-	-
		消滅件数	件	2,566	2,469	2,359	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童手当現況届の手続きにおいて、公簿等で所得情報等の支給要件が確認できる一般受給者は、令和4年度から現況届を省略することができるようになったため、現況届提出用の返信用封筒、郵便料等の経費を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛か った経費 (千円)	0	改善・見直しによる節 減経費 (千円)	2,440
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
298	児童扶養手当支給事業	一般会計	給付支援係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
	取組 2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童扶養手当法、茨木市児童扶養手当の支給に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	130905 児童扶養手当支給事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.01	2.05
		会計年度任用職員	1.16	1.19	1.13		
	決算額	人件費 (A)	18,302	18,544	18,524	千円	
		歳出 (B)	1,457,002	906,080	866,206		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	834,297	297,921	288,010		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	9,073	933	32		
		事業総経費 (A) + (B)	1,475,304	924,624	884,730		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	631,934	625,770	596,688		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童扶養手当受給資格者数(3月末現在)	人	2,022	2,012	1,939	-	-
		支給金額	千円	920,697	892,849	858,167	-	-
		認定件数	件	2,022	2,012	1,939	-	-
		消滅件数	件	102	79	80	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
299	助産施設措置委託事業	一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援		
3	目的及び概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則			
7	関連財務 オンライン事業	130702 助産施設措置委託事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.12	0.19	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,286	910	1,429	千円	
		歳 出 (B)		2,285	3,286	3,071		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,202	2,826		1,129
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	249		83
		事業総経費 (A) + (B)		4,571	4,196	4,500		
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,369	1,121	3,288				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		助産施設利用者	人	4	7	6	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 300 未熟児養育医療事業	一般会計	給付支援係	H25	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
	取組 2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の市町村民税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、茨木市未熟児養育医療の給付にかかる費用の徴収に関する規則、茨木市未熟児養育医療給付事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130918 未熟児養育医療費給付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.31	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,810	2,350	1,504	千円	
		歳出 (B)		17,722	24,807	26,457		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	12,376	9,851		16,275
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	52	5,371		5,711
		事業総経費 (A) + (B)		21,532	27,157	27,961		
市負担分 (A) + (B) - (C)		9,104	11,935	5,975				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		対象者数	人	65	96	86	-	-
		助成金額	千円	17,692	24,771	26,426	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	301	母子生活支援施設措置委託事業	一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活が送ることができるよう支援する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	130703 母子生活支援施設措置委託事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.07
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		1,524	531	1,128	千円
			歳 出 (B)		3,420	1,515	1,441	
			歳入 (C)	国・府支出金	2,495	1,226	1,030	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		4,944	2,046	2,569	
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,449	820	1,539				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		母子支援施設への入所委託	世帯	2	1	1	-	-
2	活動実績・ 事業の成果	その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
828	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	一般会計	給付支援係	R3	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経済状況にあるひとり親等低所得の子育て世帯への生活支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱、茨木市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	130724 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			
				-	0.22	0.40	人/年
			会計年度任用職員	-	0.00	0.08	
			人件費(A)	-	1,668	3,228	千円
			歳出(B)	-	320,240	330,157	
			国・府支出金	-	320,240	330,157	
			歳入(C)	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
			事業総経費(A)+(B)	-	321,908	333,385	
			市負担分(A)+(B)-(C)	-	1,668	3,228	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標
		給付金の支給人数(ひとり親世帯分)	人	-	3,158	2,854	-
		給付金の支給人数(ひとり親世帯以外分)	人	-	2,253	2,439	-
		その他の活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		830	子育て世帯臨時特別給付金支給事業		一般会計	給付支援係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受ける子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもをもつ世帯に対し、子育て世帯臨時特別給付金を支給する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	令和3年度茨木市子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130719 子育て世帯臨時特別給付金支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.28	0.01	人/年
		会計年度任用職員	-	0.18	0.00			
		人件費 (A)		-	2,623	75	千円	
	決算額	歳 出 (B)		-	4,188,925	4,159		
		歳入 (C)	国・府支出金		-	4,111,825		0
			使用料・手数料等		-	0		0
			その他		-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	4,191,548	4,234		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	79,723	4,234		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		給付金の支給人数	人	-	41,771	6	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		255	母子保健事業		一般会計	こども保健グループ	S60	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
3	目的及び概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。 不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法						
7	関連財務 オンライン事業	140111 母子保健事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.00	6.41	6.80
		会計年度任用職員	9.20	6.00	6.72		
		人件費 (A)		92,868	65,268	69,616	千円
		歳 出 (B)		367,649	366,351	367,269	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	16,167	11,409	15,760	
使用料・手数料等			0	0	0		
その他			13	4	4		
		事業総経費 (A) + (B)		460,517	431,619	436,885	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		444,337	420,206	421,121	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一次健康診査(集団)	回	134	138	149	144	127
		歯科健康診査	回	30	36	36	36	36
		経過観察健診	回	82	77	76	77	77
		不育症治療費助成制度	件	5	4	4	20	20
		特定不妊治療費助成制度	件	120	0	0	0	0
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大に伴う健診の延期対応により生じていた2歳3か月児歯科健康診査の受診時期の遅れを解消するため、フォロー健診の位置付けである2歳5か月児歯科健康診査を個別健診へ切り替え、2歳3か月児歯科健康診査の実施枠を拡大し、受診時期の遅れの解消に努めた。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪府不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」の一部改正により、大阪府が実施する特定不妊治療費用助成事業において所得制限の撤廃、助成額の拡充等が行われたことに伴い、令和3年3月31日付で「茨木市特定不妊治療費助成事業」を廃止した。</li> <li>「茨木市不育症治療費助成事業」の助成要件から所得制限を撤廃するとともに、事実婚夫婦を助成対象とし、助成の拡充を行った。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		256	子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）		一般会計	こども保健グループ	H29	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
3	目的及び概要	子育て支援総合センターと連携し子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法						
7	関連財務 オンライン事業	140117 子育て世代包括支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.60	0.90	人/年
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00			
		人件費 (A)		7,566	10,108	12,268	千円	
		歳 出 (B)		286	146	307		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,502	5,724		5,868
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		7,852	10,254	12,575		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,350	4,530	6,707		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		妊婦面接	件	2,547	2,540	2,448	2,600	2,600
		子育てプランシートの作成	件	2,547	2,540	2,448	2,600	2,600
		専任職員支援対象者	人	11	27	37	30	40
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	窓口での待ち時間の解消等来館者への円滑な案内を目的に、妊婦面接に予約制を導入した。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		302	児童発達支援センター事業		一般会計	あけぼの学園	S49	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市立児童発達支援センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	130740 あけぼの学園運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	23.00	25.00	24.75
		会計年度任用職員	18.34	16.40	17.20		
	決算額	人件費 (A)	223,678	235,092	233,420	千円	
		歳出 (B)	29,297	22,142	24,922		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	5,000	5,000	5,000		
		使用料・手数料等	3	51	29		
		その他	117,550	113,186	118,812		
		事業総経費 (A) + (B)	252,975	257,234	258,342		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	130,422	138,997	134,501		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		通所支援事業年間利用者人数	人	64	64	64	64	64
		通所支援事業合計利用者数(延べ人数)	人	12,414	11,344	12,010	12,000	12,000
		地域支援事業相談件数	件	2,770	2,519	2,630	2,600	2,600
		地域支援事業イベント参加者数	人	170	188	303	300	300
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		303	児童発達支援事業		一般会計	発達支援係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130708 児童発達支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.88	3.88	3.84
		会計年度任用職員	2.36	3.00	2.26		
	決算額	人件費 (A)		35,796	37,750	35,092	千円
		歳 出 (B)		1,126,313	1,201,747	1,368,898	
		歳入 (C)	国・府支出金	844,249	927,782	1,012,703	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,162,109	1,239,497	1,403,990	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		317,860	311,715	391,287	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児通所支援支給決定者	人	1,505	1,543	1,740	1,750	1,890
		障害児相談支援支給決定者	人	280	268	272	300	300
		障害児通学支援事業支給決定者数	人	11	15	13	20	20
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
305	児童虐待防止事業	一般会計	こども相談グループ	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援		
3	目的及び概要	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問や、支援が必要な乳幼児を持つ家庭に対し訪問による支援や、要保護児童対策地域協議会の運営を行い児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに児童虐待の防止を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、茨木市要保護児童対策地域協議会設置要綱、養育支援訪問事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付 会計年度任用職員	10.30	7.80	11.30		
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		103,460	91,706	118,581	千円	
		歳出 (B)		11,890	10,353	4,897		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	29,180	34,605		31,873
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		115,350	102,059	123,478		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		86,170	67,454	91,605		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	要保護児童対策地域協議会の開催	回	316	391	329	300	300
		訪問件数(家庭・所属機関)	件	1,015	863	1,096	1,000	1,000
		養育支援訪問事業訪問回数	回	78	107	78	110	100
		こんにちは赤ちゃん訪問完了家庭数	件	2,126	2,115	2,150	2,331	2,300
		その他の 活動実績等	支援している全ての要保護児童等について、きめ細やかな支援プランを作成し効果的な支援の実施に努めた。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		306	子育て支援総合センター機能の充実		一般会計	子育て支援総合センター	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	公立保育所や地区保健福祉センターが地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域拠点と連携しながら、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法						
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	1.20	2.00	
		会計年度任用職員	0.00	0.26	0.26			
	決算額	人件費 (A)	1,524	9,819	15,755	千円		
		歳出 (B)	0	0	0			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	1,524	9,819	15,755			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,524	9,819	15,755			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		連携会議	回	9	0	4	5	5
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
307	利用者支援事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
	取組 2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。また、子育てに関する情報誌の作成や、市HPなどを通じて情報発信を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法				
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	0.20	
		会計年度任用職員	1.16	0.76	1.16		
	決算額	人件費 (A)	15,254	3,629	9,582	千円	
		歳出 (B)	286	392	68		
		歳入 (C)	2,711	1,210	3,492		
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	16	0	0		
		その他					
		事業総経費 (A) + (B)	15,540	4,021	9,650		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	12,813	2,811	6,158		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	480	329	703	450	500
		子育てハンドブック作成数	部	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者支援事業について、対面、電話、オンラインなど、多様な方法での相談を行い、利用者へのサービスの向上を図った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
308	一時保育・出前型一時保育事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター	H21(スマイ ル) H21(出前 型)	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進		
3	目的及び概要 (一時保育) 一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。 (出前型一時) 庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、託児担当員を派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	(スマイル) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て支援総合センター条例。同条例施行規則 (出前型一時保育) 茨木市講座等における出前型一時保育事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.20		2.20
		会計年度任用職員	13.00	12.40	12.40			
	決算額	人件費 (A)		49,560	51,148	50,644	千円	
		歳 出 (B)		690	831	640		
		歳入 (C)	国・府支出金	2,137	3,246	3,120		
			使用料・手数料等	1,237	1,255	2,937		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		50,250	51,979	51,284		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		46,876	47,478	45,227		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		(スマイル) 延利用者人数	人	1,253	1,175	1,958	3,750	3,750
		(スマイル) 登録人数	人	646	421	621	850	850
		(出前型一時保育) 保育延べ人数	人	705	891	1,302	2,600	2,600
		(出前型一時保育) 託児担当員派遣延べ人数	人	1,019	1,048	1,329	2,020	2,020
		(出前型一時保育) 託児担当員派遣回数	回	375	443	580	680	1,042
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アプリによるオンライン予約を実施し、利用者の利便性の向上を図った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
309	子育て短期支援事業		一般会計	こども相談グループ	H8	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策 2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組 2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て短期支援事業実施要綱、				
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.40	人/年
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.40			
1	要した経費(見込)	人件費(A)		2,052	2,072	4,108	千円	
		歳出(B)		144	180	327		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,600	893		217
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,196	2,252	4,435		
		市負担分(A)+(B)-(C)		596	1,359	4,218		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		利用者数	人	6	8	20	198	
		利用日数	日	30	34	58	234	
		送迎回数(ショートステイ)	日	12	8	11	68	
		送迎回数(トワイライトステイ)	日	0	0	0	10	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	個々の状況に応じ、ショートステイ等を実施し、保護者の負担軽減を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		310	産前・産後ホームヘルパー派遣事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
3	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産前・産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.75	
		会計年度任用職員	0.60	0.60	0.60		
	決算額	人件費 (A)	8,061	7,353	7,290	千円	
		歳出 (B)	4,130	7,364	8,602		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	931	1,604	1,910		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	12,191	14,717	15,892		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	11,260	13,113	13,982		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		利用世帯数	世帯	49	84	81	85
		延べ利用回数	回	816	1,428	1,603	1,512
		その他の 活動実績等	利用希望者に対し、個々の希望に沿った支援を行った。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		311	お出かけ版お楽しみ広場事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
3	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15
会計年度任用職員	0.00				0.00	0.00		
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		1,143	1,137	1,128	千円
			歳出 (B)		1,525	1,391	1,985	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,524	1,390	1,985		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		2,668	2,528	3,113		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,144	1,138	1,128				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		商業施設でのイベント開催か所数	か所	2	2	2	2	
		イベント開催回数	数	30	21	48	48	
		参加者数	人	771	369	1,668	1,000	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
312	地域子育て支援拠点事業		一般会計	育成係	H16(広場) H19(センター)	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
	取組	2-2-1	交流の場の充実			
3	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱、茨木市地域子育て支援拠点(ひろば型)設置運営事業補助要綱、茨木市地域子育て拠点設置運営事業補助団体選考委員会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	1130912 地域子育て拠点事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.85	1.80	1.80
		会計年度任用職員	3.00	2.40	2.40		
	決算額	人件費(A)	22,017	20,316	20,136	千円	
		歳出(B)	222,263	215,071	210,919		
		歳入(C)					
		国・府支出金	154,088	145,378	148,780		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	1,827	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	244,280	235,387	231,055		
		市負担分(A)+(B)-(C)	88,365	90,009	82,275		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		広場数	か所	20	20	20	24
		年間延来所者数(広場)	人	45,717	43,975	68,175	45,000 70,000
		センター数	か所	5	5	5	5 5
		年間延来所者数(センター)	人	7,297	6,615	10,401	7,000 11,000
		年間延相談件数(センター)	件	523	526	849	530 900
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		313	子育て支援ネットワーク事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
3	目的及び概要	4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	1.30	
		会計年度任用職員	0.78	0.78	0.78		
	決算額	人件費 (A)		12,346	12,022	11,921	千円
		歳 出 (B)		674	251	179	
		歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		13,020	12,273	12,100	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,020	12,273	12,100	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子育て支援団体連絡会開催数	回	0	0	10	30	30
		あかちゃんあそび参加者数	人	452	463	555	1,000	1,000
		子育て支援サポーター派遣人数	人	36	47	40	145	145
		おもちゃ貸出数	件	32	61	79	90	90
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンラインを活用した連絡会の開催や交流の場の提供を行い、サービスの向上を図った。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
314	ファミリー・サポート・センター事業	一般会計	子育て支援 総合セン ター	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する	
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援	
3	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130907 ファミリー・サポート・センター事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.60	
		会計年度任用職員	3.00	3.00	3.00		
	決算額	人件費 (A)		13,635	12,888	14,642	千円
		歳 出 (B)		2,461	2,281	1,854	
		歳入 (C)	国・府支出金	7,444	6,292	5,397	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,096	15,169	16,496	
市負担分 (A) + (B) - (C)		8,652	8,877	11,099			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		依頼会員	人	1,192	1,129	1,132	1,250	1,250
		援助会員	人	278	248	237	300	300
		両方会員	人	222	196	176	250	250
		利用補助登録者数	人	5	1	8	8	8
		その他の 活動実績等		コロナ禍であっても支援を必要とする会員に対し相互援助活動を行うとともに、オンラインを活用した登録説明会を開催した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	315	子育て支援応援人材バンク事業	一般会計	子育て支援総合センター	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援			
3	目的及び概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単 位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正 規・再任用・任期付	0.00	0.00	
			会計年度任用職員	0.50	0.00	0.30	
		人件費 (A)		1,320	0	825	千 円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,320	0	825	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,320	0	825	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単 位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		市HPのシニアマイスター事業紹介ページ閲覧数	回	1,390	1,044	1,040	300
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	316	ふれあいまなび事業	一般会計	子育て支援 総合セン ター	H24 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援			
3	目的及び概要	中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々な子どもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.25	
			会計年度任用職員	0.50	0.30	0.30	
	決算額	人件費 (A)		2,463	2,729	2,705	千円
		歳 出 (B)		14	10	30	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,477	2,739	2,735	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,477	2,739	2,735	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施学校数(中学校及び高校)	校	1	2	2	7	7
		参加組数	組	4	5	65	310	310
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
751	乳幼児療育支援事業		一般会計	すくすく親子教室 発達支援係	H30	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	児童発達支援事業所として、乳幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、適切かつ効果的な療育を行う。また、親子ひろばや巡回相談・療育相談を実施し保護者支援、初期療育への理解を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、社会福祉法、こども健康センター条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130762 乳幼児療育支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.02	10.02	
		会計年度任用職員	10.00	10.00	10.00		
	決算額	人件費 (A)		102,752	103,752	102,850	千円
		歳出 (B)		25,493	25,494	25,488	
		歳入 (C)	国・府支出金	7,484	9,297	9,051	
			使用料・手数料等	772	1,179	1,814	
			その他	15,052	22,668	31,043	
		事業総経費 (A) + (B)		128,245	129,246	128,338	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		104,937	96,102	86,430	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		すくすく親子教室 総延べ利用者数	人	3,444	3,595	5,137	4,000	4,500
		すくすく親子教室 内併用療育延利用者数	人	402	473	620	550	550
		すくすく親子教室 電話・面接相談延利用者数	人	147	207	189	180	180
		すくすく親子教室 親子ひろば延利用者数	人	232	208	296	280	280
		こども発達支援センター風 個別療育利用者数	人	35	26	36	36	36
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			



事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
815	予防接種事業（A類疾病等）	一般会計	こども保健グループ	S36	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		
		取組	1-5-2	感染症予防対策の推進		
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	予防接種法				
7	関連財務 オンライン事業	140109 予防接種事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	3.00	3.20	人/年
		会計年度任用職員	4.00	2.00	2.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		23,514	28,300	29,564	千円	
		歳 出 (B)		747,671	662,399	725,655		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	103,441	17,804		15,294
				使用料・手数料等	0	1		1
				その他	29,162	29,151		38,070
		事業総経費 (A) + (B)		771,185	690,699	755,219		
市負担分 (A) + (B) - (C)		638,582	643,743	701,854				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		集団接種 (BCG)	回	8	10	12	12	12
		定期接種被接種者数 (風しんの追加的対策除く)	人	60,759	58,833	64,517	68,178	63,496
		風しんの追加的対策 抗体検査受検者数	人	3,584	1,595	694	2,000	2,000
		風しんの追加的対策 予防接種被接種者数	人	688	341	171	400	400
		こどものインフルエンザワクチン費用助成件数	件	35,829	0	0	0	0
		その他の活動実績等	HPVワクチンの積極的勧奨の再開を受け、対象者又はその保護者等へ文書にて個別の勧奨を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 832 母子保健地域活動事業	一般会計	子ども保健グループ	R4	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
	取組 2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
3	目的及び概要	保健師・助産師等が訪問(家庭及びつどいの広場等)、面接、電話その他の対象者に応じた方法により、妊産婦及び乳幼児の保護者に対する保健指導を通し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	母子保健法、茨木市母子保健指導実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	140111 母子保健事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	4.91	3.30	人/年
		会計年度任用職員	-	1.00	1.16			
1	要した経費(見込)	人件費(A)		-	39,998	28,006	千円	
		歳出(B)		-	366,351	3,926		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	11,409		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	4		0
		事業総経費(A)+(B)		-	406,349	31,932		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	394,936	31,932		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		訪問指導件数	件	-	2,429	2,220	2,400	
		電話・文書指導件数	件	-	4,974	6,592	7,000	
		面接指導件数	件	-	3,283	3,761	3,200	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	850	伴走型出産・子育て応援事業	一般会計	こども保健グループ	R04	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
3	目的及び概要	妊娠期から出産・子育て期に渡って、主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」と出産や子育てに係る費用の一部を支援する「経済的支援」を一体として実施する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱(国)、茨木市伴走型出産子育て応援事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-
会計年度任用職員	-					-	0.48	
人件費(A)					-	-	9,141	千円
決算額	歳出(B)			-	-	238,955		
	歳入(C)			国・府支出金	-	-	199,611	
				使用料・手数料等	-	-	0	
その他				-	-	0		
事業総経費(A)+(B)				-	-	248,096		
市負担分(A)+(B)-(C)				-	-	48,485		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		出産・子育て応援ギフト支給件数	件	-	-	4,691	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	317	公立保育所の機能と役割充実事業	一般会計	指導係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60		0.60
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,810	4,548	4,512	千円	
		歳 出 (B)		0	291	231		
		決算額	国・府支出金	0	282	108		
			歳入 (C)	使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,810	4,839	4,743		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,810	4,557	4,635		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		在宅支援事業の実施	回	117	114	197	140	200
		地域型保育事業との連携(拠点事業)	回	10	0	9	10	10
		利用者支援事業相談件数	件	500	179	385	500	500
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		318	保育所・幼稚園職員等の研修事業		一般会計	指導係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	障害児保育や人権保育などに関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.75	
		会計年度任用職員	0.10	0.50	0.30		
	決算額	人件費 (A)		3,312	7,075	6,465	千円
		歳出 (B)		759	759	850	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,071	7,834	7,315	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,071	7,834	7,315	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児保育研修	種類	0	2	4	3	3
		人権保育研修	種類	3	1	3	3	3
		栄養士・看護師研修	種類	3	3	3	3	3
		認定こども園関係研修	種類	1	2	2	2	2
		階層別研修	種類	4	4	4	4	4
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	319	私立保育所等の建設補助	一般会計	管理係	H17 R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実		
3	目的及び概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立認定こども園施設整備費補助金交付要綱、茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	13080401 保育所等建設補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.00
	会計年度任用職員				0.00	0.50	0.30	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		6,096	8,970	8,345	千円
			歳出 (B)		564,253	640,492	585,127	
			歳入 (C)	国・府支出金	461,187	472,724	450,267	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		570,349	649,462	593,472		
市負担分 (A) + (B) - (C)		109,162	176,738	143,205				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		建替え等による定員増加	人	150	110	156	216	
2	活動実績・ 事業の成果	その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	保育需要の増加に伴い、令和4年度に令和2年度～令和6年度までの子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行ったことに合わせて、茨木市待機児童解消保育所等整備計画の中間見直しを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	322	心理判定員配置事業	一般会計	管理係 指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	130713 保育所・幼稚園等巡回支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.40	人/年
		会計年度任用職員	3.30	3.30	4.50			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		10,998	12,206	15,383	千円	
		歳 出 (B)		21,254	21,667	21,739		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,988	5,988		5,600
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		32,252	33,873	37,122		
市負担分 (A) + (B) - (C)		26,264	27,885	31,522				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		発達検査件数	人	635	578	640	-	
		面接件数	人	356	403	403	-	
		行動観察件数	人	1,785	2,357	1,620	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	323	保育所・幼稚園営繕事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	130807 保育所維持補修事業 200512 認定こども園営繕事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.00	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,286	0	7,520	千円	
		歳 出 (B)		154,825	0	6,901		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		157,111	0	14,421		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		157,111	0	14,421		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		認定こども園大規模改修設計	園	0	0	1	1	
		認定こども園大規模改修	園	0	0	0	0	
		保育所大規模改修設計	か所	0	0	0	0	
		保育所大規模改修	か所	1	0	0	0	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			



事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	324	公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）	一般会計	管理係	H27 R6	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	200504 幼稚園営繕事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	2.00	
		会計年度任用職員	0.00	1.00	0.15		
		人件費 (A)		0	17,940	15,453	千円
		歳 出 (B)		0	13,908	299,237	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	18,539	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		0	31,848	314,690	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	31,848	296,151	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		園舎増築ほか設計	か所	-	2	1	1	0
		園舎増築・改修工事	か所	-	0	2	2	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		325	小規模保育施設整備運営事業		一般会計	管理係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	待機児童解消のため、0歳から2歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を整備運営する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130816 小規模保育施設整備事業 130817 小規模保育施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.00	8.20	
		会計年度任用職員	11.40	9.95	8.90		
	決算額	人件費 (A)		91,056	89,817	79,371	千円
		歳 出 (B)		9,307	8,652	10,643	
		歳入 (C)	国・府支出金	947	450	800	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	5	5,217	6,191	
		事業総経費 (A) + (B)		100,363	98,469	90,014	
	市負担分 (A) + (B) - (C)		99,411	92,802	83,023		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		小規模保育施設入所者数	人	19	20	21	21
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	326	待機児童保育室設置・運営事業	一般会計	指導係 管理係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市待機児童保育室条例					
7	関連財務 オンライン事業	130813 待機児童保育室運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位			
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	13.00	15.20	15.30	人/年	
会計年度任用職員	29.60					28.15	27.10				
決算額	歳入 (C)			人件費 (A)			177,204	193,473	189,581	千円	
				歳出 (B)			28,681	23,361	30,653		
				国・府支出金	1,665	1,350	1,100				
					使用料・手数料等			0	0		0
					その他			3,190	9,937		17,086
				事業総経費 (A) + (B)			205,885	216,834	220,234		
市負担分 (A) + (B) - (C)				201,030	205,547	202,048					
2	活動実績・ 事業の成果			指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		利用者数	人	591	451	762	-	400			
		その他の 活動実績等									

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		328	市立幼稚園子育て支援事業		一般会計	指導係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、各園の様子を知っていただく。また、在園児や職員及び未就園児の親子同士の活動を通して交流を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200202 市立幼稚園教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30
	会計年度任用職員				0.10	0.50	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		2,550	3,664	2,256	千円
			歳出 (B)		290	388	404	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		2,840	4,052	2,660		
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,840	4,052	2,660				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		参加人数	人	1,287	1,104	1,983	1,500	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		329	市立保育所子育て支援事業		一般会計	指導係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.30		0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.50	0.15			
	決算額	人件費 (A)		457	3,664	2,669	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		457	3,664	2,669		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		457	3,664	2,669			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域開放の実施	回	117	114	197	140	200
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		330	公立幼稚園及び認定こども園運営事業		一般会計	指導係 管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立幼稚園及び認定こども園の運営を行い、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立幼稚園運営要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200503 幼稚園維持管理事業 200507 幼稚園管理運営事業 200508 幼稚園健康・衛生管理事業 200509 認定こども園維持管理事業 200510 認定こども園管理運営事業 500511 認定こども園健康・衛生管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	66.55	68.20	70.50	人/年
		会計年度任用職員	93.20	98.25	96.52			
		人件費 (A)		753,159	790,091	795,590	千円	
		歳 出 (B)		250,321	233,182	283,724		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	31,708	20,947		31,306
				使用料・手数料等	0	17,649		19,158
				その他	7,512	7,736		8,697
		事業総経費 (A) + (B)		1,003,480	1,023,273	1,079,314		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		964,260	976,941	1,020,153		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		幼稚園入園者数	人	845	751	676	676	692
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	331	公立保育所管理運営事業	一般会計	指導係 管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公立保育所の維持管理等に必要な業務を遂行し、保育所運営を円滑に行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	112.00	112.20	112.00	人/年
会計年度任用職員	117.20					91.60	92.04			
人件費 (A)	1,162,848				1,105,124	1,095,350				
決算額	歳出 (B)			国・府支出金	6,094	3,750	18,870	千円		
				使用料・手数料等	0	0	0			
	歳入 (C)			その他	30,919	79,021	104,016			
				事業総経費 (A) + (B)	1,289,207	1,230,494	1,248,704			
	市負担分 (A) + (B) - (C)			1,252,194	1,147,723	1,125,818				
2	活動実績・ 事業の成果			指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
				保育所入所者数	人	559	557	554	554	555
		その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	766	公立幼稚園のあり方検討事業	一般会計	管理係	H31	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	幼稚園の就園者数が減少している一方、保育所・認定こども園（保育枠）の申込者数は増加している現状を踏まえ、効率的・効果的な幼稚園運営の実現と、保育所持機児童対策の一助とするため、今後の幼稚園のあり方について検討する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立幼稚園のあり方庁内検討委員会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.50	0.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	決算額	人件費 (A)		2,286	3,790	0	千円
		歳出 (B)		596	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,882	3,790	0	
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,882	3,790	0			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		検討会実施回数	回	6	-	-	-
その他の活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			



事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	767	子育て支援員の養成事業	一般会計	指導係	H31	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子育て支援員研修実施要項					
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	1.00	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.20	0.50	0.30			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,576	8,970	8,345	千円	
		歳出 (B)		495	1,062	2,097		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	395	279		977
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,071	10,032	10,442		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,676	9,753	9,465		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		子育て支援員養成人数	人	43	82	87	90	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	768	保育所・幼稚園等災害時対応物品設置事業	一般会計	管理係 指導係	R1	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
	取組 2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	地震・風水害・感染症の蔓延等の災害に対応するため、保育所・幼稚園等に必要な物品を整備する。				
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業 130813 待機児童保育室運営事業 130817 小規模保育施設運営事業 200507 幼稚園管理運営事業 200508 幼稚園健康・衛生管理事業 200510 認定こども園管理運営事業 500511 認定こども園健康・衛生管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.30	0.30
			会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00		
		人件費 (A)		1,026	2,552	2,256	千円	
		歳 出 (B)		196	71	649		
		決算額	歳入 (C)	0	0	0		
			国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,222	2,623	2,905		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,222	2,623	2,905		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		液体ミルク配置数	本	0	80	0	-	96
		備蓄水	本	260	-	480	480	0
		みかん缶	缶	111	111	111	111	120
		アルファ化米 (おかゆ)	袋	-	-	100	50	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		769	保育士・保育所支援センター事業の設置事業		一般会計	管理係	H31	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	茨木市内の保育需要に対する保育人材を確保するため、市内の児童福祉施設等から求人申請及び当該施設での就労を希望する潜在保育士等から求職申請を受け、両者をマッチングし就労を促進するほか、潜在保育士等からの相談に応じる窓口を立ち上げる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保育士・保育所支援センター事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	0.75	人/年
		会計年度任用職員	1.50	1.50	0.97			
		人件費 (A)		9,675	9,855	8,308	千円	
		歳 出 (B)		67	67	68		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	7,838	7,866		7,865
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		9,742	9,922	8,376		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,904	2,056	511		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童福祉施設等に採用になった人数	人	10	9	6	12	12
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		334	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業		一般会計	認定係 給付係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130709 施設型給付費支給認定事業、130710 地域型保育給付費支給認定事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.50	7.85	
		会計年度任用職員	4.89	4.77	7.35		
		人件費 (A)		70,060	72,764	89,773	千円
		歳 出 (B)		7,060,747	7,148,339	7,504,553	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,931,440	4,828,967	5,234,162	
使用料・手数料等			0	0	0		
その他			0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		7,130,807	7,221,103	7,594,326	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,199,367	2,392,136	2,360,164	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保育所利用者数	人	1,544	1,450	1,472	1,473	1,500
		認定こども園利用者数	人	4,091	4,296	4,459	4,459	4,664
		小規模保育事業所利用者数	人	329	311	320	320	331
		事業所内保育事業利用者数	人	20	24	24	24	21
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		335	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業		一般会計	給付係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立幼稚園、私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立幼稚園で、一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所等一時預かり事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130711 幼稚園型一時預かり補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.75		0.60
		会計年度任用職員	0.05	0.20	0.30			
		人件費 (A)		4,323	6,241	5,337	千円	
		歳 出 (B)		120,047	154,773	156,525		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	35,066	64,474	66,848		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		124,370	161,014	161,862		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		89,304	96,540	95,014		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		一時預かり事業補助金（一般型）	千円	36,746	38,607	41,231	42,419	51,043
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）	千円	33,071	37,558	39,540	43,392	45,346
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）	改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		336	私立保育所等運営補助金事務事業		一般会計	給付係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所等運営補助要綱、茨木市小規模保育事業及び事業所内保育事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130802 私立保育所等運営補助事業、130712 小規模保育事業等運営補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.30	1.35	人/年
		会計年度任用職員	1.05	0.60	0.45			
		人件費 (A)		14,202	11,522	11,390	千円	
		歳 出 (B)		1,326,698	1,387,395	1,471,562		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	281,714	293,956		339,602
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,340,900	1,398,917	1,482,952		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,059,186	1,104,961	1,143,350		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	0	0	0	3	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助金額等の実績に基づき、予算額の精査を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	3,365
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		338	特別保育拡充事業		一般会計	認定係 給付係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法						
7	関連財務 オンライン事業	130915 病後児保育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.30	0.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,048	2,274	3,760	千円	
		歳 出 (B)		45,744	45,195	46,593		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	22,556	18,990		20,311
				使用料・手数料等	10	20		12
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		48,792	47,469	50,353		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		26,226	28,459	30,030		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		病児保育利用者数	人	5	10	6	666	600
		休日保育利用者数	人	372	351	392	377	374
		病後児保育利用者数	人	60	50	78	51	78
		訪問型病児・病後児保育利用者数	人	22	65	18	100	50
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	訪問型病児・病後児保育利用料補助制度において、低所得者の負担軽減及び利用促進のため、市町村民税非課税世帯や生活保護世帯等の補助額を拡充。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	120	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	339	小規模保育事業所等卒園児の私立幼稚園入園促進事業	一般会計	認定係	H30 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	小規模保育事業所卒園児など、3歳児からの受入先が課題となっており、私立幼稚園への受け入れを促進することで、3歳児の受け入れを確保するとともに、待機児童の解消を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市小規模保育事業所及び事業所内保育事業所卒園児の私立幼稚園入園促進事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130701 保育幼稚園事業課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 0.04	0.20	0.20
				会計年度任用職員 0.00	0.20	0.00		
			人件費 (A)	305	2,072	1,504	千円	
			歳 出 (B)	71	82	103		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)	376	2,154	1,607		
			市負担分 (A) + (B) - (C)	376	2,154	1,607		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		私立幼稚園に入園した小規模卒園児の数	人	2	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			



事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
770	施設等利用給付認定事務及び給付事務	一般会計	認定係 給付係	R1	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	幼稚園、認定こども園等の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、施設等利用給付の認定をするとともに、施設等の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		<input type="checkbox"/>		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130716 子ども・子育て支援施設等利用給付事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.35	2.45	
		会計年度任用職員	2.95	2.45	0.45		
	決算額	人件費 (A)	33,315	25,382	12,894	千円	
		歳出 (B)	808,974	797,805	671,106		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	606,730	598,353	503,329		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	842,289	823,187	684,000		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	235,559	224,834	180,671		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		施設等利用給付1号認定	人	2,094	1,941	1,615	2,018
		施設等利用給付2号認定	人	805	815	341	810
		施設等利用給付3号認定	人	4	3	4	4
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		340	学童保育室運営事業		一般会計	管理係 学童保育係 指導係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育室条例 茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	152.32	147.64	135.32	人/年
		会計年度任用職員	63.00	60.00	64.00			
	決算額	人件費 (A)			717,414	707,162	683,315	千円
		歳 出 (B)			79,782	78,865	106,664	
		歳入 (C)	国・府支出金		339,718	398,849	382,974	
			使用料・手数料等		183,807	198,767	244,833	
			その他		2,219	2,252	2,411	
		事業総経費 (A) + (B)			797,196	786,027	789,979	
市負担分 (A) + (B) - (C)			271,452	186,159	159,761			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開設保育室数 (クラス数)	室	69	70	71	71	79
		入室児童数	人	2,586	2,525	2,622	2,600	2,850
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		341	放課後児童健全育成費補助事業		一般会計	管理係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後児童健全育成事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130916 放課後児童健全育成費補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.16
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		1,219	1,213	1,203	千円
		歳 出 (B)		64,156	78,037	83,317	
		歳入 (C)	国・府支出金	45,278	29,552	56,443	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		65,375	79,250	84,520	
市負担分 (A) + (B) - (C)		20,097	49,698	28,077			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金交付事業者	団体	9	11	11	12	11
		補助金交付額	千円	64,156	78,037	83,317	96,705	92,586
		補助対象事業所入所児童数	人	311	337	314	368	305
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		771	学童保育事業あり方検討事業		一般会計	学童保育係	R1	-
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	学年拡大、長期休業期間中でのみの利用など、多様化する保護者のニーズに応じる事業を検討することにより、必要に応じた事業利用が可能になる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育のあり方庁内検討委員会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.24	1.24	
		会計年度任用職員	0.65	1.15	1.15			
	決算額	人件費 (A)	4,535	5,016	12,487	千円		
		歳出 (B)	20	15	7,552			
		歳入 (C)	2,756	342	5,381			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	266	2,219	3,471			
		その他	4,555	5,031	20,039			
		事業総経費 (A) + (B)	1,533	2,470	11,187			
		市負担分 (A) + (B) - (C)						

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		夏季休業期間預かり事業実施小学校	か所	11	30	30	30	30
		学童保育室新築工事(設計委託)	か所	0	0	1	1	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入学年拡大のため、夏季休業期間預かり事業で小学4年生までの預かりを市内小学校の9か所(10か所で実施、うち1か所は利用者なし)でモデル実施した。</li> <li>・35人以下学級の編成により教室が不足し、引き続き入室児童の増加が見込まれる小学校において敷地内にプレハブ教室を新築するために、設計委託を実施した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	20,039	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		